

市政の窓



8月30日、令和3年9月吉野川市議会定例会開会日、原井市長は令和3年度のこれまでの成果と今後の市政運営方針についてその所信を表明し、市民の皆さんや市議会に理解と協力を求めました。要旨は次のとおりです。

新型コロナワイルスワクチン接種の状況

先週末現在（8月27日）、65歳以上の87%を超える方の接種が終了し、全体では、12歳以上の対象者37067人のうち、1回目の接種が終了した方が24644人（66.49%）、2回目の接種が終了した方が19562人（52.78%）となり、市民の皆さんへの接種は順調に進んでいます。

また、接種希望者の少ない「吉野川市ふるさとセンター」は8月1日、「吉野川市交流センター」は8月8日をもって、同会場での接種を終了し、日中、仕事をしている働く世代の方々が、ワクチン接種を受けやすくなるために、8月より、「吉野川市役所東館」および「山川地域総合

センター」において、夜間の時間帯を含めた接種を開始しました。今後の接種見通しは、国から示されている供給量が、コンスタントに上昇する一方で、市に供給されれば、今後も継続的に市に供給されれば、11月上旬ころには、希望する市民の皆さんへの2回の接種が終了する見込みです。

コロナ禍における各種イベントの開催状況

「鴨島大菊人形・四国菊花品評会」は、感染症予防対策に十分留意して開催されています。吉野川市文化祭は、参加者や来場者の分散化を図り、新たに「吉野川市芸術祭」として、「総合美術展」「芸能祭」「合同茶華道展」を実施することとしました。



寄贈いただいた時計付きスコアボード

普及につながるものと考えています。（本号24ページ参照）

社会的課題解決のために発行される債券であるソーシャルボンドへの投資

持続可能な開発目標であるSDGsの達成に向けた取り組みとして、独立行政法人国際協力機構であるJICA（ジャイカ）が発行するJICA債へ、財政調整基金から1億円分の投資を実施しました。

大塚製薬株式会社との連携協定の締結

7月15日、大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結しました。これまでも、吉野川市リバーサイドハーフマラソンをはじめ、本市のスポーツ振興に協力をいたでいるところですが、本協定のもと、熱中症対策、防災などの分野においても相互に連携協力し、市民の健康増進やサービス向上に努めています。

寄贈 徳島県サッカー協会からの

7月30日、吉野川市多目的グラウンドにスコアボードを寄贈いただきました。今後、さまざまな大会などで活用でき、サッカー競技の発展や

第20回吉野川市リバーサイドハーフマラソンと美郷一周駅伝は、次年度に延期することになりました。

なお、秋以降に開催される「美郷

まつり」などの恒例イベントの

実施については、各実行委員会で決

定次第、市ホームページや広報よ

のがわでお知らせします。

新型コロナワイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

●スーパー・プレミアム付き商品券事業について

市内の地域経済の活性化を図ることを目的として、スーパー・プレミアム付き商品券を3億円発行しました。

商品券は好評で、約37000冊の申し込みがあったため抽選をし、原則、1人1冊は当選とし、商品券が広く市民の皆さんに行き渡るよう配慮しました。

●吉野川市夢紡ぐふるさと便事業

外出や帰省の自粛などの影響を受けている本市出身で県外に居住する学生を応援するため、本市の特産品をお送りすることとしました。先週末現在、167人からの申請をいたしています。

前澤友作氏寄付金を活用した観光整備事業

ファッショントン販売「ZOZO」創業者で実業家の前澤友作氏から昨年度いただいた寄付金を財源とし、高越山などへの観光整備事業を実施することとしました。

今後は、JRを活用した観光客の高越山への誘導だけではなく、美郷地区を含めた本市西部地域における観光整備の一助となるよう努めます。

今後の財政見通し

「予算を使う前に知恵を使う」の徹底や昨年度（令和2年度）と同水準の一般財源が確保できる規模の普通交付税が算定されたことなどにより、本年度の基金減少額は、令和2年度の3億円を下回る見込みとなります。

これにより、本市の「財政見通し」については、一定の改善が見込まれ、可能な行政経営の実現を重要目標に掲げた、「第4次行財政改革」に集中して取り組む事ができる環境が整つてきたものと考えています。

本市では、この特別補助金を活用して、「鴨島吳郷保育所」に鉄棒などを購入する計画としています。

本市は、平成31年3月に吉野川市教育振興計画を策定し、5つの教育目標に沿ってさまざまな事業を進めています。そのひとつに「運動の習慣化や望ましい生活習慣の育成を図ること」があり、本年度は、牛島小学校において、県教育委員会の「学校保健総合支援事業（元気なあわ子・生活習慣見直し事業）」を実施することとしました。

本市の開設により、妊娠届出の機会に保健師が直接面接を行うことで、産前から産後にかけての支援に切れ目なく移行できることとなりました。利用者の皆さんは、「育児相談や子どもの体重や身長の測定ができるので安心」、「ゆっくり時間をかけて相談ができるのでありがたい」といった声をいただいています。

●子どもはぐくみ医療費助成制度の拡大

子育て支援策の一環として、本年10月1日から子どもはぐくみ医療費の助成対象をこれまでの「中学校修了まで」から、「18歳到達の年度末まで」に拡大します。

吉野川市立幼保連携型認定こども園の公私連携法人候補者の決定

吉野川市立幼保連携型認定

こども園の公私連携法人候補者の決定



●ライフスポーツ財団「子どもも活動支援補助金（コロナ禍特別補助金）

公益財団法人ライフスポーツ財団は、子どもと親子のスポーツ活動普及のため、地域のスポーツ団体など